

平成17年度 事業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園

学校法人谷岡学園 平成17年度 事業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等

(1) 大阪商業大学

大学院	地域政策学研究科 地域経済政策専攻
商経学部	経済学科、商学科、経営学科、貿易学科(商経学部全学科は、平成12年度より募集停止)
経済学部	経済学科
総合経営学部	経営学科、商学科、公共経営学科
商経専攻科	経済専攻、商業専攻

(2) 神戸芸術工科大学

大学院	芸術工学研究科 芸術工学専攻、総合デザイン専攻
デザイン学部	環境・建築デザイン学科、工業デザイン学科(平成14年度より募集停止)、プロダクトデザイン学科、ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科

(3) 大阪女子短期大学

生活科学科(生活デザイン専攻、食物栄養専攻)、保健科、幼児教育科

(4) 大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(5) 大阪女子短期大学高等学校

全日制課程普通科

(6) 大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況（平成17年5月1日現在）

（1）大阪商業大学

学部等	学科〔専攻〕	入学定員	収容定員	入学者数	学生数	
大学院 地域政策学研究科	地域経済政策専攻	博士前期課程	15	30	13	23
		博士後期課程	3	9	2	6
	計	18	39	15	29	
商経学部 (平成12年度より募集停止)	経済学科				7	
	商学科				1	
	経営学科				4	
	貿易学科				5	
	計				17	
経済学部	経済学科	350	1,400	415	1,708	
	計	350	1,400	415	1,708	
総合経営学部	経営学科	300	1,150	370	1,467	
	商学科	200	1,060	253	1,337	
	公共経営学科	150	150	180	180	
	計	650	2,360	803	2,984	
商経専攻科	経済専攻	5	5	0	0	
	商業専攻	5	5	0	0	
	計	10	10	0	0	
合 計		1,028	3,809	1,233	4,738	

（2）神戸芸術工科大学

学部等	学科〔専攻〕	入学定員	収容定員	入学者数	学生数	
大学院 芸術工学研究科	芸術工学専攻	博士前期課程	6	12	2	7
		博士後期課程	6	18	3	8
	総合デザイン専攻	修士課程	12	24	14	30
	計	24	54	19	45	
デザイン学部	環境・建築デザイン学科	80	320	101	361	
	工業デザイン学科 (平成14年度より募集停止)	-			9	
	プロダクトデザイン学科	80	320	94	346	
	ファッションデザイン学科	40	160	49	188	
	ビジュアルデザイン学科	80	320	93	344	
	計	280	1,120	337	1,248	
合 計		304	1,174	356	1,293	

(3) 大阪女子短期大学

学科・専攻		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
生活科学科	生活デザイン専攻	40	80	27	57
	食物栄養専攻	120	240	90	178
	計	160	320	117	235
保健科		80	160	102	196
幼児教育科		100	200	128	250
合 計		340	680	347	681

(4) 大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	収容定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	320	960	302	876

(5) 大阪女子短期大学高等学校

課程・学科	募集定員	収容定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	210	630	130	428

(6) 大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	入学定員	収容定員	入学者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	70	170	61	160

3 役員・教職員の人数（平成17年5月1日現在）

（1）役員

理事	理事長	谷岡一郎	監事	監事	前川 登
	理事	谷岡太郎		監事	西関茂雄
	理事	中井節雄			
	理事	土肥博至			
	理事	湯淺定夫			
	理事	大津幸雄			
	理事	相見志郎			

（2）評議員 19名

（3）教職員

学校名	教員・研究員	職員	合計
大阪商業大学	181(83)	131(18)	312(101)
神戸芸術工科大学	128(61)	56(22)	184(83)
大阪女子短期大学	68(33)	26(9)	94(42)
大阪商業大学高等学校	78(28)	9(4)	87(32)
大阪女子短期大学高等学校	53(16)	5(2)	58(18)
大阪商業大学附属幼稚園	12(0)	2(0)	14(0)
合計	520(221)	229(55)	749(276)

（ ）は非常勤教職員（内数）、法人職員は大阪商業大学に含む。（役員関係及び兼務者は除く。）

2 事業の概要

各設置校における主な取組み内容は、以下のとおりです。

大阪商業大学

(1) 教学改革等の推進

総合経営学部公共経営学科を計画どおり開設した。

カリキュラムの円滑な遂行、教育効果向上を図るため、少人数クラス編成、習熟度別クラス編成、教員スタッフの拡充を行った。

新たな教育への取組みに対し教育活動支援制度を新設した。

大学院におけるカリキュラム、担当教員の充実を図ると共に、サテライトキャンパスにおいて社会人対象のセミナーを、前年度より回数を倍増させて実施した。

中国、韓国の協定校と共催にて国際シンポジウムを開催した。

第3回ビジネス・アイデアコンテスト、第4回ビジネスアイデア甲子園を開催し、ともに順調に応募数が伸びてきている。

大商大リエゾン・オフィスにおいて民間企業からの相談が約70件寄せられ、その中から産学連携事業を継続中である。

起業家育成支援の一環として起業家育成セミナー、起業教育研究会を実施した。

(2) 施設設備環境整備

公共経営学科新設に対応した新4号館の第1期工事が完了した。

情報処理関連施設等の整備充実を図った。

約一万二千冊の図書・資料を受け入れ、充実を図った。

図書館に資格講座学習コーナーを設けた。

(3) 就職支援活動の充実

1年次から就職意識の向上を図るため、学年ごとに目標を設け、講座、模擬試験等を実施した。

新規分野の開拓を中心として企業訪問を強化した。

(4) 国際交流活動

O B Pコース関係者が中国の学术交流校を訪問し、今後の研究分野における交流促進の取組みについての話し合いがなされた。

韓国の大学と新たに交流協定を締結した。

(1) 教学改革等の推進

デザイン学部、環境・建築デザイン学科、ビジュアルデザイン学科への名称変更を行った。

先端芸術学部設置及び定員増の手続きを行った。

デザイン学部プロダクトデザイン学科において中学校 美術、高校 美術・工芸 の教員免許が取得できる課程を設置した。なお、先端芸術学部造形表現学科も平成 18 年度から同様の課程を設置すべく平成 17 年度中に申請、認可されている。

新入生全員を対象としたフレッシュマンセミナーを実施したところ、早期退学者の減少に繋がった。

地域の活性化に繋がる活動を行う科目を新設した。

学生による授業アンケートで評価の高い教員による模擬授業（先駆的な教授法を取り入れた授業）を、全教員対象に実施した。

卒業生組織である K D U - N e t のデータベースの再構築を図ると共に、平成 18 年度に向け更なる連携強化を図る仕組みを立ち上げた。

(2) 施設設備環境整備

学科棟、大学院棟のコンピュータ機器・ソフトウェアのバージョンアップを実施した。

コンピュータラボのプリンター機材の増強を図った。

テニスコートの再整備を図った。

(3) 就職支援活動の充実

低学年からの就職意識啓発活動を推進した。

採用試験対策講座の告知の徹底、講座回数が増などにより一層の充実を図った。

(4) 国際交流活動

協力協定、学生交換協定を締結している中国、韓国の大学との間で大学院レベルの共同研究を実施した。

中国の大学へ教員を派遣した。

(1) 教学改革等の推進

系列高校等との連携強化を図った。

ライフプロデュース専攻への移行に伴うカリキュラムの構築を行った。

教員による学生相談体制の充実を図った。

地域子育て支援研究所における研究体制の確立を図った。

父母対象の教育懇談会の内容を刷新して実施した。
自己点検評価報告書を発行した。
OG組織との連携の再構築を図った。

(2) 施設設備環境整備

学事システムをバージョンアップし、学生情報の共有化を図りサービスの向上に繋がれる体制を構築した。

図書館の空調機器の入れ替えを実施し、快適な環境を提供できるようにした。

学生ホールに新たなテーブル、いす等を設置し、学生の憩いの場の充実を図った。

省エネ推進により、光熱水費の削減を達成できた。

(3) 就職支援活動の充実

経験豊富な講師によるジョブトレーニング講座を実施した。

筆記試験対策講座を実施するなど、更にきめ細かい支援を行った。

大阪商業大学高等学校

(1) 教学改革等の推進

コース制が完成年度を迎えたことにより目標達成度などの検証を実施、課題の抽出を行った。

英会話における少人数授業の拡充を図った。

講師を増員し、教育体制の充実を図った。

学期末終業式を後ろへずらし、授業日数の増加を図った。

教員の意識改革に向けた研修を実施した。

教員による中学校への出前授業を行った。

授業計画（シラバス）を作成し、生徒用ハンドブックに掲載した。

(2) 施設設備環境整備

テニスコート周囲のフェンス塗装など、景観保全を図った。

本館防水工事等補修を実施した。

大阪女子短期大学高等学校

(1) 教学改革等の推進

教員の意識改革、教育力向上のための研修会を実施した。

教員の指導力向上のため、公開授業を実施すると共に、各教員が自己目標を設定した。

挨拶、身だしなみ等の登下校指導を全教員の協力のもとに実施した。

遅刻指導、頭髪指導の徹底を図った。
学校評価生徒アンケートを実施した。
ホームページを全面改訂し、ブログを全教員で担当した。
クラブ指導者の充実を図った。

(2) 施設設備環境整備

LL教室の空調設備を更新した。
コンピュータ室の空調設備を更新した。

大阪商業大学附属幼稚園

(1) 教学改革等の推進

学年ごとのチームティーチングの確立を図った。
在園児の安全確保を確実なものとするため、保護者への安全講習会、園児対象の避難訓練等を実施した。
保育実践の自己点検について方向性の確認を行った。
昔の地域教育力の復元をイメージした試みとして、河内音頭の指導講師を夕涼み会と運動会に招聘した。

(2) 施設設備環境整備

施設設備の安全点検を実施した。
園庭の環境整備、備品類の充実整備についての具体的検討を行った。

3 財務の概要

平成17年度決算の概要

【 資金収支計算書 】

資金収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

(1) 収入の部

資金収入の部では前年対比で主に学生生徒納付金収入3,304万円の増加および私立大学経常費補助金などの国庫補助金と地方公共団体補助金が計3,168万円の増加。また、有価証券の償還及び売却により、資産売却収入が9億8,643万円の増加となりました。減少部分は手数料収入における入学検定料等1,975万円および雑収入の私立大学等退職金財団からの交付金など6,358万円が減少となり、当該年度の資金収入の部合計は190億9,712万円となりました。

(2) 支出の部

資金支出の部では前年対比で主に人件費および借入金等利息が減少しています。また資産運用支出では有価証券購入支出、施設設備引当特定資産への繰入支出などが減少しました。

増加部分は教育研究経費1億530万円および管理経費（新学部設置に伴う広報費等含）が1億1,525万円の増加となりました。また、施設・設備関係支出では、学園将来構想に向けて東大阪キャンパス大学部門で新校舎の建築費20億4,000万円および神戸キャンパスでは新学部設置に伴う新校舎の建築費8億9,900万円。藤井寺キャンパスにおいては短期大学部門において教育研修センターの設置3億1,500万円など、学園キャンパス全体の教育研究環境の整備・充実を図り、前年対比で合計30億9,695万円の増加となりました。

結果、次年度繰越支払資金は77億428万円となりますが、当年度の新校舎建築費等に関する未払金が18億6,240万円含まれていますので、その額を差引きますと58億4,188万円となります。

【 消費収支計算書 】

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

(1) 消費収入の部

収入の部では、主に寄付金受入で一般寄付については、神戸キャンパスにおける新校舎の建設及び教育研究の維持向上を図ることを目的に教育研究環境整備資金を募集、前年対比857万円の増加を図りましたが、現物寄付では2,170万円の減少となり、寄付金全体では1,313万円の減少となりました。また、資産売却差額については市場の動向、基準価格の上昇により適正かつ有益であると判断し債券を売却5,147万円の増加となりました。

結果、当該年度帰属収入の合計は102億3,743万円で、基本金組入額は施設設備等の拡充で13億7,591万円となりました。帰属収入合計から基本金組入額を控除しますと当年度消費収入

の部合計は88億6,151万円となりました。

(2) 消費支出の部

支出の部合計は94億2,478万円であり、消費収入の部合計から差引くと当年度の消費収入超過額は5億6,326万円となります。前年度繰越消費収入超過額の33億7,373万円を加えると翌年度繰越消費収入超過額は39億3,699万円となりました。

(3) 当年度帰属収支差額

当年度の帰属収支差額は8億1,264万円で帰属収支差額比率は7.9%となりました。

学園主要財務比率の経年比較表

比 率	算式 (×100)	平成15年度 (決 算)	平成16年度 (決 算)	平成17年度 (決 算)
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.40%	60.30%	52.68%
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	62.20%	74.10%	64.35%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	25.50%	25.80%	26.12%
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.30%	9.20%	10.22%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.40%	0.30%	0.22%
消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	84.70%	95.60%	92.06%

【 貸借対照表 】

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な理由をご報告いたします。

(1) 資産の部

固定資産の部、有形固定資産では大阪商業大学校舎新築および大阪女子短期大学教育研修センターの土地・建物の取得など、また建設仮勘定においては神戸芸術工科大学の校舎建築費など、前年対比で23億9,875万円の増加です。流動資産では短期運用を行った債券が償還となり建築代金の支払に充てられました。結果、前年対比で3億678万円の減少となり、資産の部は固定資産と流動資産を合わせ、合計は611億7,298万円となりました。

(2) 負債の部

固定負債の部では、長期借入金の返済を計画どおり進め減少しています。また、流動負債の部では当年度、校舎新築工事代金等の未払金が18億6,240万円となり、前年対比で16億7,036万円の増加となりました。負債の部は固定負債と流動負債を合わせ前年対比で12億6,165万円の増加となりました。

(3) 基本金の部

大阪商業大学校舎新築及び大阪女子短期大学教育研修センターに係る組入れ、並びに教育研究用機器備品等の購入による組入、また過年度未組入れに係る当期組入れなど、前年対比で13億7,591万円の増加となり、これにより基本金の部合計は588億4,891万円となりました。

(4) 消費収支差額の部

当年度の消費支出超過額は5億6,326万円であり、前年度繰越消費支出超過額は33億7,373万円です。従って、翌年度の繰越消費支出超過額は39億3,699万円となります。

尚、基本金の部合計588億4,891万円と消費収支差額の部合計 39億3,699万円を加えた額が正味財産であり、その額は549億1,192万円となりました。